

青森大学附属総合研究所

# 総研だより

第6巻第1号 2024年6月30日

◇ 目次

1. SDGs 研究センター 2024 年の展開	SDGs 研究センター長 藤 公晴	1
2. 過疎地域問題研究センターの 2023 年度報告	過疎地域問題研究センター長 辻 英之	4
3. 実施報告：Café 総研（5 月）	附属総合研究所 中村 和生	6
4. 青森労働局・労働基準部長を招いての「対話」特別授業報告	—「キャリア特方式」の解説を交えて 社会学部・キャリア特別実習コーディネーター 榎引 素夫	7
5. バトン+αをつなぐこと	社会学部 田中 志子	12
▼ 総研日誌		14
▼ 編集後記		14

# 1. SDGs 研究センター 2024 年の展開

SDGs 研究センター長 藤 公晴

## 1. 2024 年度 SDGs 研究センターの着眼点と事業展開

設立 6 年目を迎える本センターの 2024 年度事業について三つに絞って以下に整理する。

まず、機会提供の方針としては、本学の学生に、地域住民や関係者を巻き込んだ学びの機会提供を心がける。併せて、関係機関との連携や指導補助としての学生参画、教材開発などを組み入れることで、地域の自然の再評価に向けた素材の発掘・意味づけと、継承の仕組みづくりを目指した事業の構成を目指す。この「地域の自然の再評価に向けた素材の発掘・意味づけと継承の仕組みづくり」の詳細については、先の総研だより第 5 巻第 4 号 5～7 ページを参考にしてほしい（図 1）。

例えば、昨年度 7 月後半に初めて取り組んだ株式会社サンデーとの地産地消の SDGs ワークショップについては、今年度も 10 月中旬に実施する見通しである。参加する学生のインターンシップとの連動も含めた、学びの形の実現に向けた下準備を進めている。また、平内町における青森大学×SDGs「北東北の特色ある天然素材を用いた教材の開発」については、薬学部教員

だった大越絵実加先生（現・国際医療福祉大学）を中心に開発したツバキ教材による実践を、8 月に地元小学校で実施する予定である。同町の期待も高いこともあり、こうした機会に学生が指導補助として参画できるよう、関係教職員の協力を得ながら学びの仕組みづくりを目指す。

二つ目は、学園資産の活用である。その中でも八甲田新湯再生プロジェクトについては、2019 年度から水道復旧を軸にしながら、総合経営学部・佐々木豊志ゼミと社会学部・藤ゼミの合同合宿という形式で取り組み、日本技術士会青森県支部の全面的な支援もあり一定の成果を上げることができた。

青森山田学園が 1970 年ころ、青森短期大学の第 1 期卒業記念事業として 3 棟のキャビン、脱衣所、湯船 1 槽、源泉温度 63℃の湯量豊富な温泉からなる施設を国立公園第 2 種特別保護地区に設置した。これが八甲田新湯である。この 10 年ほど使用頻度が激減し有休資産化してしまった。こうした温泉宿泊施設を国立公園第 2 種特別保護地区に有する大学は全国



図 1 SDGs 担い手育成に向けた地域の高等教育機関の役割（筆者作成）

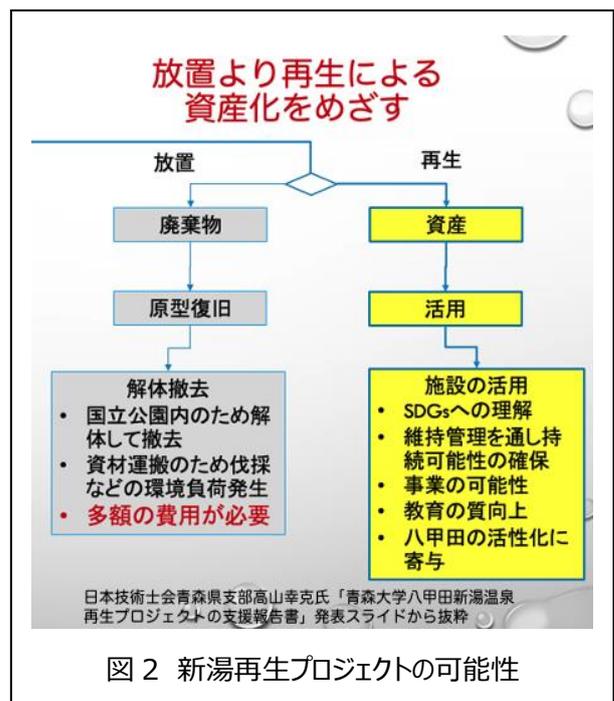


図 2 新湯再生プロジェクトの可能性

でも他に無いようで、地熱発電や未電化地域における IT インフラ、薬草・植生など、年間数十万ほどの小さな投資で大きな効果（PR 面も含めて）が想定される。しかしながら、国立公園内の土地を借用していることから、施設を放置・解体した場合、現状復帰が条件のため、多額の費用が生じる。



図3 新湯下見の様子（6月8日、筆者撮影）

幸いにも今年度はソフトウェア情報学部・下條真司教授の着眼により、情報の地産地消アーキテクチャ・最小限の資源を使いながらのリモートワーク、国際ワークショップなどの活用を検討することを想定し、6月8日に現地地下見を下條先生のゼミ生2名と行った。

今後は、佐々木先生と今年度着任した後藤欣二・総合経営学部准教授との3ゼミ合同合宿を7月6日、7日（1泊2日）と8月22日～24日（2泊3日）に実施予定で、宿泊棟の床やテラス、入り口階段などの修繕に取り組む計画である。また、下條先生のプロジェクトについては、今後、外部団体の支援を受けながらIoT技術導入によるモニタリング等の取り組みに着手すべく下條先生を中心に調整を進めている。

## 2. ねぶたうちわプロジェクト

本学の学生がねぶた祭りで跳ねることや運行補助、そして囃子方として参画することに教育的価値があるのと同様、廃棄物削減の切り口で祭りに参画することにも、教育的価値があり、ねぶたうちわの取り組みを継続発展させることは、学園資産の有効活用の一環ではなかろうか。

本プロジェクトについては、今年度もこれまでと同様、青森山田学園ねぶた会による支援・助言の下、教育面の普及啓発について、SDGs 研究センター、観光文化研究センターが中心となり、製作面については、障害者・高齢者の社会参画の支援を行う NPO 法人ほほえみの会（代表・藤林秀氏）が、販売を青森山田サービスが担う体制で進める。今年度は正課教育、具体的には前期開講の環境社会学の講義（社会学部・金二城教授と小職の共同担当）の中に位置づけ、以下の日程で取り組んでいる。

- 5月8日 ねぶた会 松谷氏の講話、事前指導
- 5月10日 小型の前ねぶたの解体と和紙はがし作業
- 5月17日 ほほえみの会代表・藤林秀氏を招いた剥がした和紙を用いたうちわ作り作業
- 7月11日 ねぶた小屋見学、大型ねぶた台上げ、ねぶた師・塚本利佳氏の講話
- 8月7日 ねぶた解体、和紙はがし作業



図4 松谷氏のねぶた解体に関する講評（5月10日、筆者撮影）



図5 藤林秀氏のうちわ製作指導（5月17日、筆者撮影）

また、今年度は松谷氏らの「ねぶた製作段階で、彩色の前（紙貼り）という工程で大量発生する、色付け前の白色和紙の利活用策」について提案があったため、受講生らに検討を募っている段階である。秋には、この試みの評価を報告したい。

3点目の事業展開の方向性は、研究を通じた意味づけにつながるもので、上述の学びの効果の可視化について、これまでより緻密なデータ収集、とくに先行研究との結びつけと学生以外の参加者を対象にした調査の実施をより意識する計画である。今年度は、青森学術文化振興財団助成「青い森ローカルSDGsのシナリオ創出に関する調査研究事業」の最終年度でもあるため、一定の研究成果に結びつける方針である。

## ▽2024年度SDGs研究センター事業計画

（6月10日時点）

- 6月 新湯下見、六戸町視察打ち合わせ、今別プロジェクト（宇鉄遺跡の土器調査、三厩梨調査）、株式会社サンデー キャリアデザイン講話  
※今別町「赤根沢の赤岩」天然記念物指定70周年記念事業実行委員会の共催および事務局対応（客員教授・竹内健悟氏）
- 7月 新湯プロジェクト・ゼミ合宿、卒業研究SDGs研究センター賞告知と勉強会
- 8月 ねぶた解体、新湯合宿、平内小学校ツバキ教材実演、日本環境教育学会年時大会 ツバキプロジェクト発表
- 9月 株式会社サンデーと本学の協定締結（予定）、平内ツバキ種子採集イベント、ハロウィンターナショナルスクール・ラフティング支援
- 10月 福島浜通り宿泊研修（社会学部辻先生と合同）サンデー地産地消ワークショップ
- 11月 大学祭（キノコ販売）、日本自然保育学会大会支援、東北ESD/SDGsフォーラム
- 12月 青森市環境フェア、高校生科学研究コンテスト、屠蘇散と七味製作、ハロウィンターナショナルスクール雪板製作
- 1月 卒業研究SDGs研究センター賞告知
- 2月 ハロウィンターナショナルスクールイグルー製作支援、卒業研究SDGs研究センター賞審査
- 3月 卒業研究SDGs研究センター賞表彰式

## 2. 過疎地域問題研究センターの 2023 年度報告

過疎地域問題研究センター長 辻 英之

### 1. 御礼

学内の多くの関係者（とりわけ東京キャンパスの教職員の皆様と学生諸君）、国内外の関係者の皆様のご理解とご協力のもと、過疎地域問題研究センターの 2023 年度が終わった。年度を越してしまったが、まずは関わっていただいたすべての皆様に深く御礼申し上げたい。

### 2. 改めて過疎地域問題研究センターとは

過疎地域問題研究センターは、「過疎地域における教育力を発揮させた高等教育及び地域社会教育の在り方や可能性を包括的に研究し、過疎地域を本質的に自律・自立させることのできる人材を育成すること、教育による過疎地域発展の仕組み創りを提案・実践すること」を目的に、2023 年 4 月に設立された。

事業は 5 つあり、①過疎地域における高等教育及び地域社会教育に関する研究と提言、②過疎地域における高等教育及び地域社会教育を推進する地域間・自治体間ネットワークの構築、③過疎地域における地域社会教育を通じた国際交流に関する研究と実践、④上記取り組みを普及啓発するための情報発信、⑤上記取り組みに資する人材の育成、である。

### 3. 1 年目の重点事業

設立されたばかりの 1 年目は、主に③過疎地域における地域社会教育を通じた国際交流に関する研究と実践「Kid's Asian Union キャンプ」（以下 Kid's AU キャンプ）」について、取り組んできた。

Kid's AU キャンプは、過疎地域問題研究センターが取り仕切る形で、NPO 法人こどもたちのアジア連合、NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター、青森山田学園などから構成される実行委員会（会長：青森山田学園岡島理事長）を組織して運営した。

過疎地域問題研究センターが設立される 4 か月ほど

前の 2022 年 12 月には、キックオフミーティングと称して、日本、韓国、中国の関係者が東京キャンパスに一堂に会し、青森山田学園の岡島成行理事長（当時）と議論を交わした。なおミーティングは公開授業として開講され、多くの学生の聴講があった。

2023 年度は、日本、モンゴル、中国、韓国、ロシアの関係者が集うオンラインミーティングを、少なくとも月に 1 回開催した。6 月には、日本関係者を青森キャンパスに招聘し、岡島理事長と議論を交わしたほか、青森山田学園本部などとも 8 月に青森で開催される Kid's AU キャンプの詳細について協議を重ねた。

Kid's AU キャンプは、2023 年 8 月 20 日から 25 日まで、青森市郊外のモヤヒルズにある青森大学ヒュッテを舞台に、モンゴル、韓国、日本のこども 21 人と、それを支える各国スタッフ 18 人の合計 39 人が集い、実施された。日本人スタッフは主に学生で組織され、青森大学学生（東京キャンパス 1 名、青森キャンパス 1 名）の参加もあったことを追記しておく。

なお、Kid's AU キャンプの詳細は、前回の総研だより（2023 年 12 月発行）で紹介してあるので割愛する。

キャンプ実施後にも各国関係者とのオンライン協議を重ねた他、2024 年 2 月には韓国ソウル市に関係者が一堂に集い、今後の展開について議論を交わした。その結果、2024 年度の Kid's AU キャンプはモンゴルで開催されることになった。

### 4. 能登半島地震から考える

2023 年度の活動を振り返ってみると、過疎研の予算を執行しない形で、前述した事業①と事業②についても進めている。意見交換、ヒアリングなどを実行した地域を挙げると、福島県鮫川村、同飯舘村、同双葉町、同浪江町、沖縄県国頭村、長野県泰阜村、福井県坂井市、北海道中頓別町、鳥取県鳥取市、石川県

輪島市など、いずれも過疎地である。これら地域の首長、地方議員、自治体職員、NPO、地区長などへのヒアリングは、オンラインを活用した他、対面の場合は他機関の予算を活用して、経費節減に努めた。

そして2024年1月1日、能登半島地震が発生した。筆者自身も故郷である北陸福井の実家で、介護状態の母と一緒に被災した。長く強い揺れは、東日本大震災を想起させ、古い家が潰れてしまうのではないかと恐怖が走った。実際に、東京キャンパスの黒田事務局長のご実家（石川県能登町）も重大な損壊があったという。黒田事務局長には心からお見舞い申し上げる次第だ。

発災後、5回、能登半島の被災地に足を運んだ。筆者は長野県泰阜村という人口1500人の過疎自治体で、自然学校NPOを30年間経営してきた。このような自然学校が全国ネットワークを組んで、行政の支援が遅れがちな過疎集落に拠点を作り支援を行っている。この拠点が「RQ 災害教育センター」であり、本学青森キャンパスの佐々木豊志先生（総合経営学部教授・観光文化研究センター長）が、このRQの代表者でもある。

能登半島地震は、過疎地域における持続可能性の課題を真正面から突き付けている。過疎地における防災対策や教育政策、そして防災教育はどうあるべきなのか。過疎地の住民のみならず都市住民もまた、他人事にせずに向き合わなければならないだろう。

朝日新聞によれば、石川県を除く46都道府県知事に対するアンケートでは7割超の知事が、幹線道路の寸断などで物資輸送や救助活動が妨げられた能登半島地震と同様の事態が起こりえると回答している。多くの地方自治体が、早期のインフラ整備や人口減などの対応に迫られる実情が明らかになったといえる。その後の報道でも、被災地の病院では看護師の多くが退職を希望したり、被災地の高校が（これまでも定員割れだったが）大幅に定員割れする事態になっていると紹介されている。過疎地における自然災害は、様々な意味で深刻な課題をはらむ。

筆者はまた、東日本大震災の際には、長野県の自然学校に福島県（飯舘村他）のこどもたちを自然体験キャンプに招待し、以来70回以上福島に足を運び被災地自治体や住民の皆様との関係性を続けている。福島県原発・放射能被災地（飯舘村、浪江町、双葉町）は、帰還が許可されたとはいえ、帰還率が2割前後だ。双葉町に至っては、帰還率が1.4%と際立って少ない。自然災害のみならず、原発・放射能被災地は、究極の過疎地といえるだろう。

今はまさに、過疎地に共通する課題を、過疎地域の人だけではなく都市住民も共有することが可能な時期にあるといえる。

## 5. 2024年度にむけて

2024年度の展望を次のように考えている。

まずは2023年度、なんとか再開したKid's AUキャンプを、モンゴルで発展的に開催したい。モンゴルも俯瞰的に見つめれば世界における過疎地であろう。前述した事業③過疎地域における地域社会教育を通じた国際交流に関する研究と実践を丁寧に重ねていきたい。

次に、過疎地の教育政策、防災教育、災害対応について、全国各地の自治体や地域に赴き（オンラインを含めて）実態を調べることを通して、可能であれば関係者が集うミニフォーラムなどを開催したいと考える。これらを通して、前述事業①過疎地域における高等教育及び地域社会教育に関する研究と提言、②過疎地域における高等教育及び地域社会教育を推進する地域間・自治体間ネットワークの構築、について、深めていきたい。

2024年度も、地道に丁寧に過疎地域問題研究センターの歩みを進めていきたいと考える。関係者の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

### 参考データ

・朝日新聞「被災地孤立 懸念 7割超」（2024年2月3日）

### 3. 実施報告：Café 総研（5月）

付属総合研究所 中村 和生

#### ▽5月 café 総研

**話題提供：**佐々木豊志（総合経営学部、観光文化研究センター）、下條真司（ソフトウェア情報学部）、藤 公晴（社会学部、SDGs 研究センター）

**話題：**八甲田新湯再生プロジェクトのこれまでとこれから —— 教育と実践、研究そして学園施設活用の接点をめざして

**日時：**令和6年5月21日（火）16:20～17:30

**場所：**総合研究所会議室／オンライン（Zoom）

café 総研は、本学研究者がお互いの研究内容等について情報交換を行う場を提供することを目的に開催しておりますが、今年度第1回となる5月の会では、進行中のプロジェクトを共同で行なっている3学部の教員に登壇して頂き、その最新の状況をご報告頂きました。

酸ヶ湯温泉の北西にある「新湯温泉」は本学園が国より借用し、キャビン3棟、湯船一槽、63度の湯量豊富な温泉からなる未電化、上下水道なしの施設である。この10年は使用せずに放置されて劣化が進み、このままならば、やがては多額の費用をかけた解体への一途を辿っていた。

この流れに抗して、佐々木豊志と藤公晴の両教員は、2019年より自らのゼミ生と共に、SDGsの観点などから、同施設の整備に着手していく。再生の結果として得られる、事業が可能な施設という資産化だけでなく、学生による再生作業を自然体験理解や達成感の獲得や能力向上などをもたらしてくれる多彩な教育プログラムとして組み立て、幅広い意味での地域活性化に取り組んでおり、報告では、その現在に至るまでの系譜が詳しく述べられた。

そして、このプロジェクトの新たな局面として、地域の情報はまさにその地域が管理運営すべきであり、これを

可能にする情報システムを構築することが目指されるべきであるというアイデアを形にしていく方向性がソフトウェア情報学部の下條真司教員によって打ち出された。

さて、科学論・科学社会学に携わってきた実施報告者からすれば、このプロジェクトは、ギボンズのモード論で言われるところのモード2の研究、すなわち、普遍的知識の蓄積よりも課題解決を志向する研究であることは明白であったと言える。そして、その際、モード2の駆動にはモード1で培われた個別科学の知識の運用が重要であること、また、プロジェクトの課題には確かに核となるパーツがあるだろうが、それと明白に矛盾さえしなければ、緩やかなつながりであれ、研究資金などの物理的な制約の克服の下で、ここから派生するプログラムへの可能性は（モード1の研究に比べて）開かれていること、これらのことも確認できたと言えるだろう。

さらに、このプロジェクトは、本学3学部の教員の共同プロジェクトであることから、学際的研究と特徴づけることができるが、その特徴づけの根拠はそれだけではない。このプロジェクトは、本学のような学セクターだけでなく、公益社団法人日本技術士会青森県支部の参画や酸ヶ湯キャンプ場の支援、ICT系の公益財団法人のような産セクターの支援（現在最終調整中）による複合的な支援体制である点でも注目に値する。実際、話題提供後の意見交換においては、他のセクターからプロジェクトへの要請がなされるなどということもあった。こうした異なる出自のセクター間の協力は、セクターごとに課題認識のあり方が少なからず異なるはずである以上、どのような形を取れば最適化することができるのだろうか？ こうした問題関心に対する一つの答え、あるいは、そのヒントを示してくれる可能性も本プロジェクトにはある。その意義でも、今後大いに期待できる話題提供であったと言えるだろう。

#### 4. 青森労働局・労働基準部長を招いての「対話」特別授業報告－「キャリア特方式」の解説を交えて

社会学部・キャリア特別実習コーディネーター 櫛引 素夫

##### 1. はじめに－企画の狙い

キャリア特別実習（総合経営・社会・ソフトウェア情報の3学部・1～4年、青森・むつキャンパスの合同授業、担当：坂井雄介、工藤和彦、竹ヶ原公、櫛引）で6月12日、青森労働局の上野諭・労働基準部長を招いて特別授業を実施した（図1）。

人口減少と高齢化の進展に加え、青森県は雇用のバリエーションの乏しさと賃金水準の低さが若者流出の大きな要因となり、労働力人口が目減りしている。にもかかわらず、抜本的な対策が講じられているとは言い難い。国や県、市町村の連携にはまだまだ透き間があるようにも見える。何より、行政・経済界と若者が互いの状況を把握し、意思疎通できる場・機会そのものが極めて限定的と言わざるを得ない。つまり、当事者の声が大人の側に届くことなく、地域社会全体が「何をどう悩んだらよいか分からない」状況に陥っている可能性すらある。

筆者は青森労働局の地方労働審議会委員を務めて現在は会長の職にあり、会合では上記の点を繰り返し提起してきた。さらに、青森県は今春、若者定着環流促進課を新設し、新たな体制をスタートさせた。そこで、若者の声を直接、「大人の側」に届けるとともに、多くの人が参画できる新たな対話の場を設けようと考えた。

舞台となったキャリア特別実習は、「学生中心の大学」、「地域とともに生きる大学」を体現する場として、学外の

多彩な人・組織と連携した実践を通じ、学生の学修とリンクした就活力を向上させること、生涯にわたるキャリア観を涵養することを目指してきた。特に「地元で働くこと」をめぐっては、2022年度にNHK青森と、2023年度には青森財務事務所とコラボした活動を展開し、それぞれの組織からも社会に向けて多大な問いかけとアウトプットがなされた。

以上の問題意識と経緯に基づき、本年度前期の主要コラボ第一弾として、今回の授業が実現した。

##### 2. 授業の準備と展開の解説

ここ数年の実践を通じて、対外的なコラボ授業のフォーマット－「キャリア特形式」ともいべき方式－が定まってきた。コラボ先の要請と青大側の蓄積で自然に組み上がってきた形だ。個別の展開はもちろんすべて異なるが、以下、今回の事例を参考に、エッセンスを解説する。

一連の授業は、次のようなステップを踏んで、最低でも5週間をかけて展開する。

- (1) テーマの設定と検討
- (2) 学生への問い掛け①
- (3) コラボ先や学生へのフィードバックと問い掛け②
- (4) 調査活動の実施
- (5) 特別授業の実施
- (6) 振り返り①
- (7) 振り返り②
- (8) 取り組みのテキスト化

以下、順を追って解説する。

##### (1) テーマの設定とコアメンバーの募集

コラボ先とテーマの設定とポイントを検討する。この際、当初から「単発の取り組みにしない」「学生の声も交えて一緒にテーマの詳細を設定していく」「できるだけ事前に



図1 青森労働局による特別授業の様子

授業の様子を見てもらう」といったことを打診し、了承を得ておく。裏返せば、テンプレートが確立した企画をそのまま受け入れることはしない。「その年度、そのときの学生の状況やニーズに、可能な限り適合させる」ことを考えている。

実施が決まった段階で、学生からコアメンバーを募集し、コラボの担当者との打ち合わせなどを通じて、できるだけ積極的に準備に関与してもらう。担当者によっては、10回近く授業に通い、学生との信頼関係を築いた例もある（多くの場合、学生と膝を交えて話す機会自体がなく、学生とのコミュニケーション自体を楽しんでいただける。そして、そのような場をつくること自体が教員としての狙いでもある）。実際に直接会っての打ち合わせができなくても、メールなどを通じて学生の肉声を担当者に届け、「顔の見える関係」づくりを試みる。

## （２）学生への問い掛け①

コラボ企画の展開については、履修者全体にできるだけ早い段階で告知する。ただし、当初はあえて詳細な資料を積極的に提示しない。その結果、自発的に予備知識を調べる学生を除くと、コアメンバーを除く履修者の大半はテーマへの知識や関心が乏しい状態で企画に参加する。この段階で、授業ワークシートを通じ、テーマをめぐるアンケートを実施して知識や関心度を確認しておく。この結果は翌週の授業用資料としてまとめる。また、コラボ先に提示し、感想や印象、質問をいただいて、翌週の授業資料やコアメンバーの検討素材とする。

## （３）コラボ先や学生へのフィードバックと問い掛け②

アンケート結果やコラボ先のコメントに加えて、テーマをめぐる各種の情報を授業用資料として提示して授業を行い、白紙の状態にあった自分たちの状況を確認してもらうとともに、テーマへの理解や考察を促す。そして、第２回のアンケートを実施する。

この回答も、コラボ先に提示して、重ねての感想や印象、質問をいただいて翌週の授業用資料とする。また、アンケート結果も資料化し、翌週の授業時に配布する。

このプロセスを経てアンケートを重ねることで、多数の学生同士の間接的な対話、および学生とコラボ先の間接

的な対話を実現する（一般的には、テーマへの理解度と関心が格段に深まる）。

## （４）調査活動の実施

テーマによっては、上記の活動と並行して、学生たちが調査活動を実施する。結果は特別授業当日にプレゼンする、資料として配付する、などの形で活用する。

## （５）特別授業の実施

以上のプロセスを経て、特別授業を実施する。可能な範囲で関係する組織・人に参観を呼びかけ、また、プレスリリースする。当日は、良い意味での「イベントとしての完成度」、そして「楽しさ」を追求する。コアメンバーには率先しての質問や再質問を要請し、記録写真の撮影をはじめ、必要に応じて運営も手伝ってもらう。

授業後、学生たちにワークシート経由でアンケートを実施するとともに、コラボ先には回答を提示してコメント、感想などをお願いする。

## （６）振り返り①

翌週の授業で、特別授業のアンケート回答、コラボ先のコメントなどを資料として配付し、振り返りを行う。そして、これらを閲覧しての感想・印象をあらためてアンケートで回答してもらう。この結果も、コラボ先に提供して、可能なら重ねてコメントをいただく。コアメンバーには、特に入念なコメントを求める。

## （７）振り返り②

振り返り①のアンケート回答、およびコラボ先のコメントを資料化して、最終的な理解、意義を解説する（このステップを踏むことで、学生たちのさまざまな理解が「定着」する）。

## （８）テキスト化

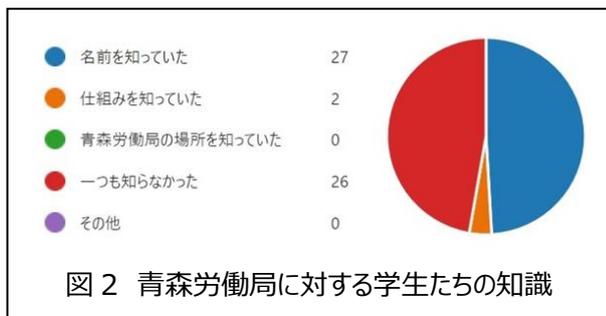
一連の取り組みは大学ホームページに掲載する。また、可能な場合は総研だよりでも報告する。学術的な内容に踏み込む展開となった場合は、コアメンバーとの連名で、総研紀要に研究ノート、報告などの形で投稿する。

以上が展開の概要である。なお、本稿は上記の「(8) テキスト化」に相当する文章である。

### 3. 今回の一連の展開と当日の様相

検討の結果、テーマには「青森県の最低賃金」と「2024 年問題」を設定した。コアメンバーには青森キャンパス 3 人、むつキャンパス 3 人の計 6 人が名乗りを上げた(ただし 1 人は当日、体調不良で欠席を余儀なくされた)。

前項「(2) 学生への問い掛け①」の段階では、学生たちの知識も関心も低く、青森労働局について「名前を知っていた」「名前も仕組みも場所も知らなかった」と答えた履修者がそれぞれほぼ半数を占めた(図 2)。



また、「労働局への質問」は深い中身に乏しく、「労働局に伝えたいこと」は大半が「特になし」だった。

翌週の授業で、この結果を提示するとともに「25 歳の若者が青森市で独り暮らしをするには月 25 万円程度が必要」という青森県労連の試算を伝えた東奥日報記事を紹介した。また、上野部長から届いた講演資料を提示



図 3 講話する上野部長

した。さらに、授業で若干の解説を加えた。

以上の作業が履修者に及ぼした変化は、第 2 回アンケート回答から、次のように読み取れた。①学生の多くが労働局や労働問題に知識も関心も持っていないことを、学生自身が認識し、その原因や対策を考え始めた。②青森市での生活には自分たちの想像以上にお金が必要なことを知り、自分たちが手にするであろう収入と初めて対比させた。③国としてもさまざまな施策を展開しているが、国自身が直接的に労働者の収入を向上させる立場にはないことを多くの学生が認識した。

特別授業の当日は、青森キャンパス、むつキャンパスを合わせて約 60 人が出席した。青森労働局に加えて青森財務事務所、青森運輸支局、青森県若者定着環流促進課、NHK 青森から 11 人が参観し、メディアも NHK 青森、青森放送、青森朝日放送、読売新聞の 4 社が取材に訪れた。このほか、参観や取材を希望したが実現しなかった人・社があり、青森労働局の承諾を得た上で、授業の動画を録画して YouTube で限定公開した。

上野部長は平易な語り口で公務員になった動機、労働行政の仕組み、最低賃金の決め方と国としての賃金アップ支援、物流の 2024 年問題のポイントを解説した。その姿自体が「官僚」のイメージを大きく変え、学生たちの好感度が大きく上昇した様子だった。

コアメンバーからは「会社と労働者だけでは解決できない問題に、多くの人がかかわっていることに感銘を受けた」、「さまざまな支援や仕組みがあることが分かったが、結局、



図 4 むつキャンパスの様子

自分たちには何ができるのか、と考えさせられた」といった感想が聞かれた。また「（2024年問題をめぐり）運転者以外の人について、どのような対応が考えられるか」と質問があり、上野部長は「宅配便を時間指定しておいて留守にすると、再配達でトラックドライバーの負担が大きくなる。負担が増えないような工夫を皆さんも考えてほしい」と対応を促した。

このほか、「消費者として、トラックドライバーの問題を自分たちの生活に関わる問題ととらえ直していきたい」という感想があり、上野部長は「働く人間としての立場と生活者としての立場は表裏一体。カスタマーハラスメントの問題もつながっていることを考え直してほしい」と答えた。また、「過労死を未然に防ぐにはどうしたらよいか」に対しては「11月が過労死防止月間と定められており、遺族を呼んでの催しなどを開催している。ぜひ、参加を」と呼び掛けた。

学生からは「大学との連携に続いて、高校との連携を考えてはどうか」という提案も出た。

#### 4. 成果と課題

青森労働局として、学生を対象にした出前講座と質疑はこれまでも行ってきたが、じっくりと学生の肉声を引き出して関心そのものを高めていく「対話」は初の試みだったという。学生たちの反応や積極的な発言には、好意的な評価をいただき、上野部長からは「学生たちの顔を見てパワーをもらえた」という発言もあった。また、参観者や学生たちの反応もポジティブだった。

一連の授業について、学生に「自らに起きた変化」を自



図6 質問するコアメンバー（青森キャンパス）

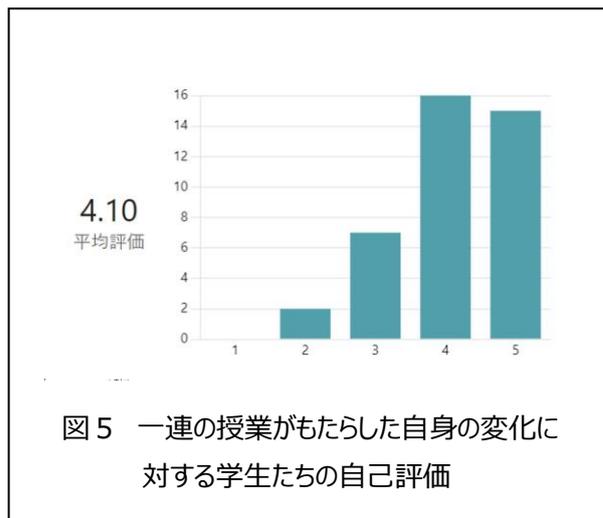


図5 一連の授業がもたらした自身の変化に対する学生たちの自己評価

己評価してもらった結果が図5である。多くの学生は大きな変化があったと自覚しており、末尾で紹介した「学生の声」も、それを裏付けている。毎週、実施したアンケートの回答とその推移を見ても、履修者の記述は上滑りな感想ではなく、まさに変化を実感した「肉声」であることがうかがえる。

この目覚ましい成果は、裏返せば、高校までの一般的な若者を対象とする、「労働」に関する知識や学び、トレーニングがいかに手薄か、を示している。さほどの手間を要しなくても、きっかけさえ提示すれば知識や関心は飛躍的に深まる可能性がある。その手間をすらすら惜しんできたのが、自分たち大人の側である、という現実には、忸怩たる思いを抱かざるを得ない。

また、録画を見直すと進行が早口で聞き取りにくいなど、多くの改善点も見いだせた。何より、学生たちにどんな情報と視点を提示して社会に送り出すか、大学としても教員としても基準や方向性を確認できていない点が反省点



図7 質問するコアメンバー（むつキャンパス）

といえる。

## 5. おわりに

授業でも強調した通り、「2024年問題」が代表するように、近年の社会問題はいくつもの課題が複合しており、容易な解決策や克服策を見いだせないケースが多く、その対処に当たる官庁も対応の在り方自体を模索している状態にある。最も手前にあり、最も難度の高い課題の一つは、組織としての「縦割り」と「輪切り」を克服することである。例えば、7月にキャリア特別実習で取り上げるテーマ「主権者教育の在り方と投票率向上策の方策」（仮）をめぐっては、模擬投票などを通じた学校・中学校段階での取り組みが高校進学段階でいったんリセットされ、さらには大学へ引き継がれ、いわば「輪切り」の状態にある。しかし、そのこと自体が必ずしも認識されないまま、そして「誰が調整し、改善すべき状態か」がはっきりしないまま、「若者の投票率向上」という目標だけがスローガンのように叫ばれている。

今回の特別事業には、前述の通り国の3機関と県の担当課がそろって参観するという、一私大の小さな授業としては異例の展開となった。裏返せば、複合的な社会課題を、多くの人々が共有し、検討する場にはそれだけ多くのニーズがあると言える。

今後とも、この方式の特性を生かして、さまざまな社会課題に向き合うとともに、学生たちの課題発見能力および「生きる力」を向上させていきたい。

末尾ながら、前例のない取り組みに、ポジティブに対応して時間を割いて下さった青森労働局の皆さま、参観においでいただいた方々および取材して下さったメディアの皆さまに感謝申し上げます。

### 【学生たちの声】

●一番印象に残った内容は就職したら寝る時間の次に労働する時間が多くなるということです。労働は大学生である僕らが最終的に行き着くものであるもので、そこを詳しく知ることはこれからの人生を豊かなものにするため

には必要不可欠だと今回の特別授業を受けて気づきました。ですのでこれからはその気づきを胸に刻んで、労働について知らないことがないように自主的に学んでいきたいと思います。

- 公務員や労働基準局で働く人達は、労基で守られているのかどうか知りたいです
- 今回の上野さんのお話を通して、労働環境の改善や賃金問題などに対して、さまざまな角度からのアプローチが必要不可欠だということを知りました。また、宅配の再配達を無くしていくことが今から自分にもできる課題解決の第一歩になることを知り、これからものをネットで注文する際には気をつけていきたいと思いました。
- 労働局の方のお話を実際に生で聴くことができ最低賃金のことや2024年問題を他人事ではなく、自分も必ず関わりうることだと実感し、これから社会にできる者としてとても身が引き締められました。
- 上野部長が真摯に学生たちに発表していて心を打たれた。学生の中には「この大人はいったい自分たちのために何をしているのか」と不思議に思っていた者たちも多かったと思うが、今回の発表でそれをいい意味で覆せたのではないだろうか。
- 少子高齢化の影響があり、これまでの常識が通じないと考えられるので労働の在り方について今後も考えていく必要があると感じました。賃上げに関する情報を学生など若い世代にどう伝えていくのかについては高校や大学などで授業を行うことやSNSを活用していくことが有効なのではないかと思いました。
- 今日のお話を聞いて実際に労働局に行ってみたくまりました。
- 印象的な話として、荷渡し品の受け渡しミスなどによる労働時間の増加がありました。昨今カスハラが問題視される世の中で、重要な視点の提供だと思います。私たち消費者も、労働者と表裏一体になりえる存在だからこそ、受け渡しミスなどの人為的ミスは少なくしていきたいですね。

## 5. バトン+αをつなぐこと

社会学部 田中 志子

5月7日(火)午後、3年生の社会福祉コースの17名の学生を連れて、「国立療養所 松丘保養園」を訪問した。例年であればまだ桜並木に桜の花が残っており、1年の中でも松丘保養園を訪れるには最も良い時期であるはずだった。しかし、今年はいつになく桜の開花が早かったため葉桜の状態、さらにあいにくの雨模様となり、松丘保養園の歴史の一つである桜を見ながらの施設見学とはならなかった。

松丘保養園やハンセン病元患者の方々との関わりは早いもので二十数年ほどとなった。2001年、私が大学教員の「はしくれ」になって数年たった時、先輩教員から「ハンセン病の国賠訴訟の新聞記事、スクラップしておいたほうがいいよ」と何気なくアドバイスをいただいた。1996年に「らい予防法」が廃止となり、1998年から「ハンセン病国家賠償請求訴訟」が始まっており、その判決がこの年出ることになり、連日新聞でこの話題が取り上げられていた。社会福祉を学んでいた大学生の頃、たまたま調べものをしていて「らい予防法」の存在を知る機会があったが、その法律が「何を意味するのか」ということは全く考えることはなかった。

違憲判決後、原告団と国の間で合意され真相究明のために設置された「ハンセン病問題検証会議」が全国の療養所の入所者1000人近くを対象として「被害実態調査」を実施することとなった。その調査員として全国のソーシャルワーカー関係団体に依頼があり、社会福祉士の資格を取りたての私もその一員として当事者の方に聞き取り調査を行うこととなった。

実際の聞き取り調査の際は、調査項目を漏れなく聞き取ることに必死で、せつかく当事者から直接語られた内容にまで、思いを寄せることはできなかったように思う。しかし、それが最近をよく思いだされるのである。それはこの二十数年の間に出会った、ハンセン病元患者の方、そのご家族、療養所職員の方々、弁護団の方々などの顔や言葉と重なって思い出される。

○小学校はどうか卒業したが、中学校には学校側から「来てはならない」と言われた。とても悔しかった。

○(家族訴訟が始まってから、私がハンセン病元患者の家族だということが孫の婚約者の家族に知られて)孫の結婚が、破談になった。

○(療養所に連れて来られる際)船から身を投げて死んでしまおうと思ったが、自分が死ねば残してきた家族が悲しむと思い、死ぬこともできなかった。

○とにかく、このこと(ハンセン病元患者の問題)を若い人に伝えたい、また伝えてほしい。二度とこんな思いをする人を出しちやいけない。

私は、この最後の言葉を当事者の方からの「バトン」だと理解した。当事者の方々とは年々高齢化し、また亡くなっている。当事者から直接語りを聞いた私が、今度はできるだけハンセン病問題のことを若い人に伝えよう、と思い、さまざまな場所でこの話題を取り上げ、または見学に連れ出し、当事者や関係者から聞いた事実を伝えた。これは今も必ず授業で行っている。それが「バトン」を受け取った者の使命のように感じられた。しかし、年数を経るにつれて…事実を伝えるのであれば「私」よりも当事者の方や直接支援をしていた職員の方に語っていただく方が、より説得力がある。では「私」が伝える意義はどこにあるのだろうか、と悩み始めた。

解決のヒントを探すべく大学教員らしく、「差別・偏見」などのキーワードのついた書籍や論文を少しずつ読み進めた。その中で好井裕明氏の「排除と差別の社会学」(有斐閣選書,2009.)に、次のような記述があった。

『「普通の人間」であれば、差別などにはほとんど関わりがないはずというのはまったく根拠のない幻想であり、裏返しとしてそれは「差別者であれ被差別者であれ、差別に関わる人々は特別な存在だ」という差別をできるだけ限定し、狭く特別な出来事としてみずからの日

常生活世界から締め出そうとする硬直したものの見方だということである。』

つまり、私がいくら事実を伝えても学生にとってはどこか遠くの場所で起こった、自分には関係のない話としてとらえられかねない、ということである。

初めてハンセン病元患者の方とお会いした時、二次障害によりその方の手指が一本もないことに気が付き、その手から目が離せなくなったこと。また初めて観桜会に呼んでいただいた時、「一緒にラーメン食べよう」と言われ向かい合わせでラーメンを食べた時、ラーメンが喉を通らなかったこと、など、私の中にも戸惑いがあった。この戸惑いもプラスして、学生に話すことによって「自分のこととして、差別・偏見をどうとらえるか」ということが伝わるのではないだろうか。

自分がこのハンセン病元患者の方々とこれほど長い間、関わっていくなど予想もしていなかった。この間、ヘイトスピ

ーチ問題や SNS における誹謗中傷、そしてコロナ禍での差別・偏見の問題など、さまざまな場面において果たしてハンセン病問題から社会が学んだはずのことは、活かされているのだろうか、と疑問に思うことがある。「差別・偏見のない社会」を作るためには、まずは自分自身が「差別・偏見をもつ可能性がある」というところから受け止める必要があるのではないか。また社会福祉を学ぶ学生には是非、そのことを伝えたい。

次回の授業は、学生とともに施設見学の振り返りをする予定である。学生はこの施設見学と当事者の声を聴く機会をどう受け止めたのであろうか。私はこれまで出会ったハンセン病元患者の方々や関係者から受けとったバトンに、+αして受け渡すことができるのだろうか。その意味では、この問題を取りあげる授業は、毎回当事者の方や学生に「私」が試される機会ではないかと、最近思っている。

◇総研日誌（2024年4月1日～6月30日）

▽4月12日（金）

・第1回運営会議

▽5月15日（水）

・第1回運営会議

▽5月23日（木）

・第1回Café総研

▽6月12日（水）

・第3回運営会議

▽6月27日（木）

・第2回Café総研

◇編集後記

早いもので2024年も折り返しの時期です。元日の能登半島地震に始まり、ほとんど雪のない冬が過ぎ、桜の季節も前倒し、里には盛んに熊が出没しています。海産物も野菜・果物も収穫期がずれたり極端な不作に見舞われたり、揚げ句に円安で海外から輸入される食べ物の価格が高騰しています。

一方で、「消滅可能性自治体」をめぐるデータがあらた

めて提起され、議論が続いています。青森県は県庁所在地・青森市を含め、40市町村中35市町村が該当しています。

全国にも地域にも不安材料が積み上がる中、それでも、明日を目指してどう進むか。さまざまな「学び」の中に、まだまだヒントが潜んでいる、と実感させられる内容となりました。感想などもお寄せ頂ければ幸いです。（素）